

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成30年6月22日

**【事業年度】** 第62期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

**【会社名】** 第一稀元素化学工業株式会社

**【英訳名】** DAIICHI KIGENSO KAGAKU KOGYO CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 井上 剛

**【本店の所在の場所】** 大阪市住之江区平林南1丁目6番38号

**【電話番号】** 06(6682)1261(代表)

**【事務連絡者氏名】** 財務部長 松本 克己

**【最寄りの連絡場所】** 大阪市住之江区平林南1丁目6番38号

**【電話番号】** 06(6682)1261(代表)

**【事務連絡者氏名】** 財務部長 松本 克己

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (千円)		23,159,129	23,295,895	23,399,222	25,537,829
経常利益 (千円)		4,454,217	3,982,459	5,021,643	4,355,736
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)		3,178,474	2,782,064	3,732,166	2,971,979
包括利益 (千円)		3,508,059	2,482,678	3,601,677	3,082,562
純資産額 (千円)		16,608,837	18,897,289	21,977,244	24,697,164
総資産額 (千円)		26,471,086	26,121,452	30,690,721	35,706,244
1株当たり純資産額 (円)		671.31	769.14	907.08	1,019.23
1株当たり当期純利益 金額 (円)		131.47	115.07	154.37	122.93
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)				-	-
自己資本比率 (%)		61.3	71.2	71.5	69.0
自己資本利益率 (%)		21.9	16.0	18.4	12.8
株価収益率 (倍)		6.18	6.07	7.29	10.18
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		3,359,296	4,290,871	4,252,704	774,193
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		1,872,688	1,508,200	2,492,139	3,425,373
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		4,738,817	2,949,348	337,831	1,213,193
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)		5,036,273	4,734,406	6,794,927	5,372,725
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	( )	336 (64)	343 (73)	374 (83)	397 (87)

(注) 1. 第59期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

4. 平成29年4月22日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。第59期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月		平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月
売上高	(千円)	22,510,068	22,822,697	22,608,532	22,924,954	25,131,159
経常利益	(千円)	4,284,906	4,395,373	4,299,717	5,332,239	4,591,265
当期純利益	(千円)	4,995,355	3,052,287	3,026,622	3,697,736	3,125,477
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)				-	-
資本金	(千円)	787,100	787,100	787,100	787,100	787,100
発行済株式総数	(千株)	4,880	4,880	4,880	4,880	24,400
純資産額	(千円)	12,832,817	15,917,729	18,706,920	22,184,297	24,970,135
総資産額	(千円)	26,257,105	24,606,598	24,847,097	29,683,529	34,926,523
1株当たり純資産額	(円)	530.79	658.39	773.77	917.61	1,032.84
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	30.00 (15.00)	40.00 (15.00)	45.00 (20.00)	60.00 (25.00)	16.00 (8.00)
1株当たり当期純利益金額	(円)	207.06	126.25	125.19	152.95	129.28
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	207.03			-	-
自己資本比率	(%)	48.9	64.7	75.3	74.7	71.5
自己資本利益率	(%)	48.4	21.2	17.5	18.1	13.3
株価収益率	(倍)	2.55	6.44	5.58	7.36	9.68
配当性向	(%)	2.9	6.3	7.2	7.8	12.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	6,882,536			-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	828,150			-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	5,361,579			-	-
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	7,863,130			-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	302 (35)	291 (64)	299 (73)	308 (83)	323 (87)

- (注) 1. 第59期より連結財務諸表を作成しているため、第59期、第60期、第61期及び第62期の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー、現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、第59期、第60期、第61期及び第62期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、第58期は利益基準及び剰余金基準からみて重要性が乏しいため、記載を省略しております。
5. 平成29年4月22日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。第58期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

## 2 【沿革】

年月	事項
昭和31年 5月	大阪市東区高麗橋を本社として第一稀元素化学工業株式会社を設立
昭和33年12月	大阪市西淀川区御幣島に工場を開設し、ジルコニウム防水材の販売を開始
昭和34年 4月	大阪市東淀川区三津屋北通に三津屋工場を開設し、生産部門をすべて移設
昭和35年 4月	大阪市東淀川区小松南通に本店を移転（旧日本社は大阪営業所に変更）
昭和35年 9月	大阪市東淀川区小松南通に本店を移転し、生産部門をすべて移設
昭和36年 2月	光学用ジルコニアの販売を開始
昭和41年 6月	焼成専門工場として、淀川第一工場隣接地に淀川第二工場を開設
昭和42年 6月	中間物専門工場として、兵庫県伊丹市森本に伊丹工場を開設
昭和43年 3月	電子材料用ジルコニア及び樹脂用難燃剤の販売を開始
昭和44年 4月	東京都北区田端に東京出張所を開設
昭和44年11月	耐火物用ジルコニアの本格販売を開始
昭和47年 6月	ブレーキ用ジルコニアの販売を開始
昭和51年 5月	光学レンズ用硝酸セシウムの販売を開始
昭和51年 8月	酸素センサー用ジルコニアの販売を開始
昭和54年 5月	大阪市住之江区平林南に本店を移転、大阪工場を開設し、既存の三工場を統合
昭和55年 7月	鉄鋼連続鑄造用電融ジルコニアの本格販売を開始
昭和56年 5月	ファインセラミックス用ジルコニアの販売を開始
昭和58年 2月	東京営業所を東京都港区虎ノ門に移転
昭和58年 2月	宝飾用キュービックジルコニアの販売を開始
昭和59年 4月	ニューテックス株式会社（役員及び従業員による共同出資）を設立し、ジルコニウム化合物(液体)及びレア・アース化合物の製造を移管
平成 2年 8月	自動車排ガス浄化触媒用セリア・ジルコニア複合酸化物の販売を開始
平成 4年 7月	日本曹達株式会社からカラージルコニアの特許譲受、販売権を取得
平成 5年 3月	高知市に株式会社アイ・ディ・ユー（現・持分法非適用関連会社）を設立し、電融ジルコニアの製造を移管
平成 8年 1月	国際規格「ISO - 9001」（JQA - 1144）の認証を取得
平成 8年 7月	島根県江津市松川町に江津工場を新設し、自動車排ガス浄化触媒用セリア・ジルコニア複合酸化物の本格生産を開始
平成10年 2月	大阪、江津工場を含めた「ISO - 9001」の拡大認証を取得
平成13年 2月	「ISO - 14001」（JQA - EM1307）の認証を取得
平成14年 6月	ニューテックス株式会社の株式100%を取得し、子会社化
平成14年 8月	大阪営業所を大阪市中央区今橋に移転
平成14年 9月	ニューテックス株式会社を吸収合併
平成16年12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成18年10月	福井市に福井工場を新設し、ファインセラミックス用ジルコニアの生産を開始
平成19年11月	福井工場を含めた「ISO - 9001」、「ISO - 14001」の拡大認証を取得
平成24年 3月	ベトナム社会主義共和国にVietnam Rare Elements Chemical Joint Stock Company（現・連結子会社）を設立
平成25年 8月	中華人民共和国上海市に穗華（上海）貿易有限公司(現 迪凱凱（上海）材料貿易有限公司（注1）・連結子会社）を設立
平成26年 7月	山東広垠迪凱凱新材料有限公司、山東広垠迪凱凱環保科技有限公司（現・持分法適用関連会社）を設立
平成29年 9月	DKKロジスティクス株式会社を設立

(注) 1．穗華（上海）貿易有限公司は平成29年12月に社名を迪凱凱（上海）材料貿易有限公司に変更いたしました。

2．当社は、平成30年 6月11日付をもちまして、東京証券取引所第二部から第一部に株式を指定されました。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社と子会社3社及び関連会社3社で構成されており、酸化ジルコニウムを中心としたジルコニウム化合物を製造・販売しております。ジルコニウム化合物の精製には乾式製法(電融法など)と湿式製法の2種類があり、当社グループは両製法の設備を有し、目的に応じて製造方法を選択することができます。また、湿式製法にて鉱石から最終製品までの一貫生産システムを有するメーカーでもあります。

当社グループは当社を中心に、高純度酸化ジルコニウム及びジルコニウム化合物を湿式製法にて製造し、関連会社から乾式製法(電融法)により精製した酸化ジルコニウムを購入することで、顧客からの多種多様な要望に対応できる販売体制を整えております。また、その生産技術・複合化技術を生かして、希土類化合物やセシウム化合物等その他元素の化合物についても製造・販売を行っております。

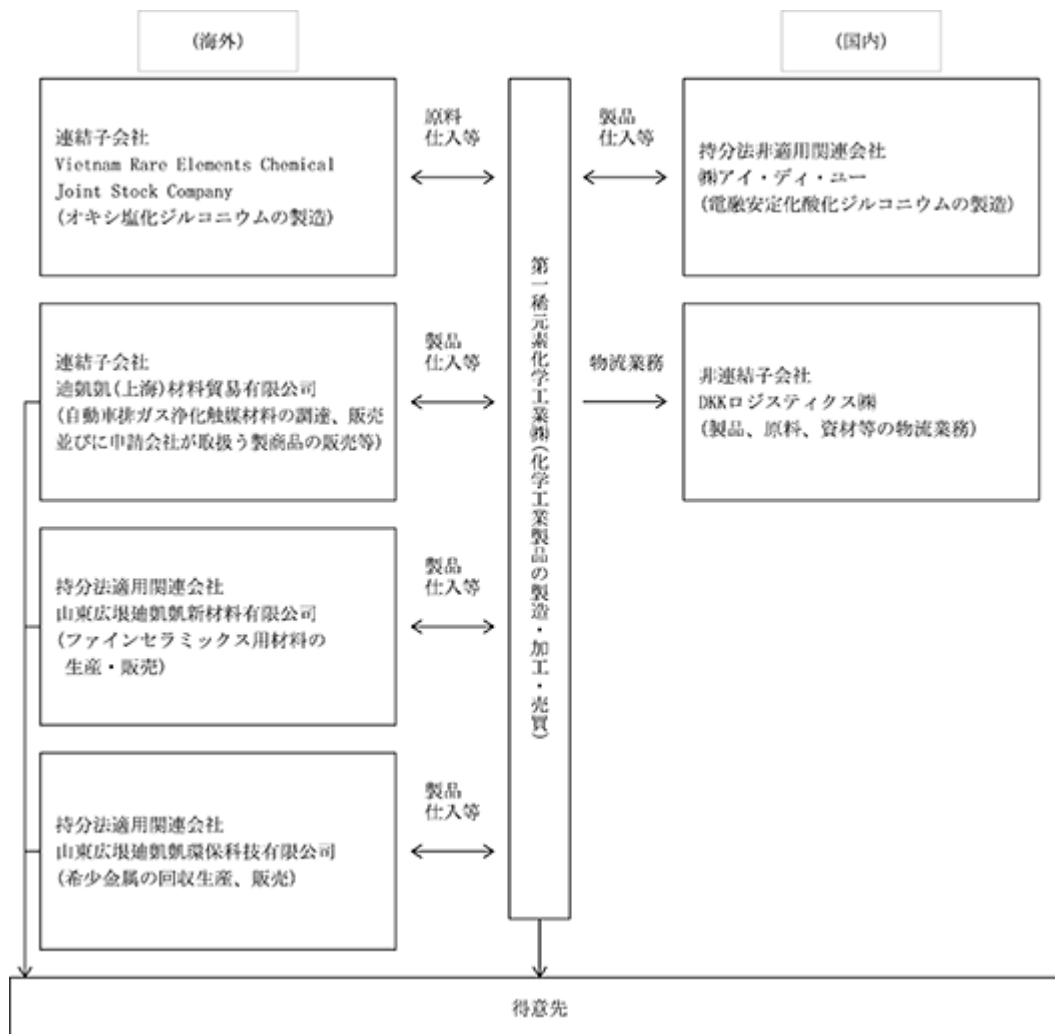
ジルコニウム化合物は、この半世紀の間にその優れた物理化学特性が次々と解明され、現在では日常的に使用される多種多様な製品の原料として幅広く利用されております。具体的には撥水性(防水剤)に始まり、高屈折率(光学材料)、高耐熱性(耐火物)、圧電性(着火素子・ブザー・アクチュエーター)、イオン伝導性(酸素センサー)、誘電性(セラミックコンデンサ・電波フィルター)、高強度・高靱性(ファインセラミックス)、強酸性・耐薬品性(工業用触媒)など、ジルコニウム化合物は数多くの特性を持っております。

当社グループの事業セグメントは、化学工業製品の製造販売事業の単一セグメントであり、事業部門に分類することが困難なため、特段の注記なき場合は当社グループ総計にて記載しております。なお、必要な場合は、事業部門別に代えて、当社製品の用途別に、「触媒」「電子材料・酸素センサー」「耐火物・ブレーキ材」「ファインセラミックス」「その他」の5区分により記載しております。

#### 当社製品の主要な用途別の特徴

用途		主要な組成・結晶構造	主な機能
触媒	自動車排ガス浄化触媒	セリア・ジルコニア複合酸化物	高比表面積・酸素貯蔵放出能力
	工業用触媒		強酸性・耐薬品性
電子材料・酸素センサー	電子材料	モノクリニックジルコニア	圧電性・誘電性
	酸素センサー		酸素イオン伝導性
	光学材料		高屈折率・高硬度
耐火物・ブレーキ材	耐火物	乾式製法ジルコニア	耐熱性・耐食性
	ブレーキ材		高耐摩擦強度
ファインセラミックス	ファインセラミックス	部分安定化ジルコニア	高強度・高靱性
	燃料電池関連		酸素イオン伝導性・耐熱性
その他	セシウムフラックス・サーマルバリアコーティング・精密鑄造・吸着剤・架橋剤・上質紙コート剤等		

当社グループの当該事業における位置付けは次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) Vietnam Rare Elements Chemical Joint Stock Company(注)	ベトナム社会主義共和国バリアンタオ省	206,444百万ベトナムドン	オキシ塩化ジルコニウム(当社最終製品の前工程でのジルコニウム中間体)製造	99.99	営業上の取引：原料仕入等 役員の兼任等：あり 債務保証をしておりません。
迪凱凱(上海)材料貿易有限公司(注)	中華人民共和国上海市	4,200千人民元	自動車排ガス浄化触媒材料の販売	66.67	営業上の取引：製品仕入等 役員の兼任等：あり
(持分法適用関連会社) 山東広垠迪凱凱新材料有限公司	中華人民共和国山東省	52,140千人民元	ファインセラミックス用材料の生産・販売	33.00	営業上の取引：製品仕入等 役員の兼任等：あり 債務保証をしておりません。
山東広垠迪凱凱環保科技有限公司	中華人民共和国山東省	27,860千人民元	希少金属の回収生産・販売	33.00	営業上の取引：製品仕入等 役員の兼任等：あり 債務保証をしておりません。

(注) 特定子会社に該当しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)
397(87)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(嘱託、パートタイマー、人材会社からの派遣社員含む)は、年間の平均人員を( )内に外数で記載しております。  
 2. 当社グループは単一セグメントのため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
323(87)	40.1	15.8	7,621

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く)であり、臨時雇用者数は嘱託21名、パートタイマー13名、人材会社からの派遣社員53名で( )内に外数で記載しております。  
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営方針

当社は、『世に価値あるものを供給し続けるには、価値ある人生を送るものの手によらねばならぬ。価値ある人生を送るためには、その大半を過ごす職場を価値あるものに創り上げていかねばなるまい。』という経営理念のもと、「ジルコニウムのトップメーカーであることを認識し、我が社を更に発展させるにふさわしい生き方・やり方をおこなう」及び「ステークホルダーの期待に応える」ことを経営の基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値最大化及び成長投資への財源確保の観点から、収益性の追求とその実現を目指しており、売上高経常利益率を重要指標と位置付けております。

中期目標として、売上高経常利益率10%以上の確保を目指し、経営資源の効率的運用に努めてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

米国の経済政策や中国をはじめとする新興国経済の動向、為替を含む金融市場など、ナショナリズムの台頭もあって世界経済の先行きは不透明な状況にあるものの、当社グループの主要顧客である自動車業界、電機業界は、引き続き緩やかな回復基調が見込まれ、その中で当社グループの製品も自動車排ガス浄化触媒材料を中心に、今後も堅調な需要が継続するものと予想しております。

さらに、世界的に環境・エネルギー分野への関心が高まる中、新たな需要の取り込みが当社グループの成長に向けて不可欠な要素となっており、そのためには、海外子会社を含むサプライチェーンの強化等により、品質及びコスト面において優れた製品の供給体制を構築し、営業部門と技術部門が一体となった新規市場の開拓が求められています。

#### (4) 会社の対処すべき課題

中長期的な経営戦略のもと、さらなる事業拡大と収益基盤の強化を図るため、次の課題に取り組んでまいります。

##### 海外事業拠点を含めたグループ経営の強化

今後の事業領域の拡大に向けて、ベトナム及び中国に子会社・関連会社を設立し、各拠点で活動を開始しております。事業を確実に軌道に乗せるために、今後も世界的な視野からのグループ企業の設立・提携の検討も考慮し、ならびにグループ企業全体の連携・管理・調整機能・サプライチェーンを強化してまいります。さらにはあらゆる地域に均質なサービスが提供できる体制をより一層整備し、中期経営計画「DK-One Project」に掲げる「お客様に満足いただける品質、価格、納期及びサービスを世界均一に提供する。」の実現に向けた施策を展開してまいります。

##### 顧客満足度向上のための営業力及び技術力の強化

営業部門と技術部門の密接な連携により、顧客のニーズに迅速かつ的確に対応するとともに、顧客から信頼を得られるように真摯な活動を続けてまいります。具体的には、営業部門が得た顧客のニーズを直ちに技術部門へ確実に伝え、緊密な情報交換とサポート体制により、フレキシブルな新製品開発体制を構築してまいります。

研究開発につきましては、今後大きな成長が望める環境・エネルギー関連分野を中心に積極的に投資してまいります。また、顧客ニーズに即応できる新製品開発体制の構築、運用に努めるとともに、当社グループがより先進的な研究開発活動を行い、技術優位性を確保するために開発成果の知的財産登録・管理を強化し、成果を活用してまいります。



#### 生産性向上と原料多様化への対応

当社グループにおきましては、主力製品である自動車排ガス浄化触媒用材料や、今後の成長が見込まれる燃料電池材料など市場で高い占有率を有していることから、今後もそれら製品の供給責任を果たすための生産体制構築を着実に進めてまいります。また、平成23年3月の東日本大震災、平成28年4月の熊本地震に見られるような昨今の自然災害に鑑み、災害に柔軟に対応できる会社組織への転換を図りつつ、あわせて大阪地区からの拠点移転がほぼ完了したことにより、最新鋭の福井工場のプロダクトミックスの再検討及び江津工場の規模の拡大化を継続して進めてまいります。さらに、工程改善や設備更新など従来以上に品質と生産性を高めることにより、他社の追従を許さない競争力を維持してまいります。

さらには、今後予想される原料の生産地や品位の多様化に対しても、製品を安定して作ることができるよう、生産技術力の向上に取り組んでまいります。

#### 原料の調達及び製品等の物流体制の強化

従来より、当社グループが使用する主原料については、その多くを中国からの輸入原料に依存してまいりましたが、中国以外の産出国企業との関係強化や、調達先の新規開拓を積極的に行うことで、中国以外からの供給源の多様化を進めており、着実に進展しております。今後も原料調達に関わる情報収集力の強化を図るべく、既存調達先とコミュニケーションを密にし、安定した品質の原料の数量確保に努めるとともに、各国政府当局や商社などとも密接に連携してまいります。

物流面におきましては、原材料の輸入、製品群の輸送・輸出を含めて戦略的な思考により、トータル物流コストの低減を目指して、各事業との連携を図ってまいります。

#### グローバル展開を支えるための人材育成

既に当社グループ製品の輸出比率は、50%を上回っており、今後も当社グループが成長を続けるためには、設立した海外子会社や関連会社の発展を始め、世界規模での事業活動・業務提携などの施策が必要と考えております。そのためには、グローバルな展開を担う優れた人材の確保・育成が急務となっております。現在、若手社員を中心に、当社グループの成長の要と期待される人材を積極的に海外へ派遣しており、今後もグローバル人材の確保・育成を継続してまいります。

#### 情報システムの活用によるマネジメント力の強化

情報システムは、経営判断及び効率的な事業運営のための重要なツールのひとつであり、その運用によるマネジメント力の強化がますます重要となっております。バリューチェーンを形成するマーケティング・開発・調達・生産・物流・販売の個々の活動について、いわゆるAIによる情報システムを構築することにより業務の効率化を図り、数値によるマネジメント体制の強化を図ってまいります。

#### コーポレートガバナンスと内部管理体制の強化

当社グループが企業価値を高め、社会からの信頼を継続して獲得するためには、経営の健全性及び経営効率の向上、財務報告の透明性の確保、ディスクロージャーの強化などに努めることが責務であると認識しております。今後もステークホルダーとの対話に努め、コーポレートガバナンス及び内部管理体制の強化に取り組んでまいります。

## 2 【事業等のリスク】

本文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

### （特定業界への依存について）

自動車排ガス浄化触媒・酸素センサー・ブレーキ材・セシウムフラックス等の広義の自動車関連業界向け製品は、当社グループ売上高の概ね8割を占めております。従いまして、同業界の生産動向によっては、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。また、同業界は一般的に仕先へのコスト削減要求が厳しく、技術革新の早い業界と言われており、当社グループにおきましては常時、競合メーカーとの厳しい価格競争に晒されております。それゆえ当社グループは、今後の販売価格の下落分をコスト削減努力でカバーしきれず、その場合は業績に影響を受ける可能性があります。さらに、今後の他社との技術開発競争の動向次第では、当社技術が陳腐化し、よって業績に影響を与える可能性があります。

### （原料の仕入（輸入）について）

当社グループの主要製品に使用される原材料（ジルコニウム・セシウム・レアアース）は、その全てを海外からの輸入に依存しております。それらの仕入価格は国際商品市況の変化により変動するため、仕入価格の変動幅が大きい場合は、結果として、たな卸資産の収益性低下による簿価切下げ等、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、これら使用原材料のうちレアアースについては、その多くを中国から輸入しております。今後もしばらくは中国の生産に大きく依存する可能性が高く、その場合は中国の政治・経済情勢等の変化の影響を受けることとなります。さらには中国以外のレアアース鉱山の開発動向によっても、価格が大きく変動し、同様に当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

以上のことはジルコニウムについても同様にあてはまります。

### （在庫リスクについて）

当社グループの製品は、顧客仕様による受注販売が中心であり、さらに、納期が短いことから、供給責任を第一に考え顧客の正式受注によらず、顧客から提示されるフォアキャスト（消費見込み）並びに市場動向を勘案した当社独自の判断に基づく見込み受注による生産を行う場合があります。この場合、顧客からの正式受注時において内示情報等との間に差異が生じるおそれがあり、数量及び仕様の差異によっては余剰在庫、滞留在庫として残存し、その結果、評価損、廃棄損等の発生により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### （為替の変動による影響について）

当社グループは、輸出ドル建ての受取外貨で輸入ドル建てを支払うことにより為替によるリスクの低減をはかっておりますが、状況によっては、一時的に収益に大きな変動を来すことがあり、その場合、長期的には、為替変動に伴う仕入コストや販売価格の変動が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、海外子会社等は現地通貨で決済を行っているため、為替の変動が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### （環境規制について）

工場から発生する排水、排気等については、国内外においていわゆる水質汚濁の防止に関する法律・大気汚染の防止に関する法律並びにこれらに類する規制等により規制値が決められております。万一、当社グループがこれらに違反した場合は、当局から、改善命令もしくは排出の一時停止や対象設備の使用停止を命ぜられる可能性があります。

また、当社グループは地球環境に貢献する企業というコンセプトにて、生産段階でもそれらの法律を遵守するだけでなく、厳しい自主規制値を設定して、周囲の環境に配慮しております。しかしながら、国策などによる環境規制は年々厳しくなる傾向にあり、今後の規制の動向次第では、当社グループの生産活動に支障を来す可能性があります。

(自然災害について)

当社グループの国内生産拠点は大阪府、島根県、福井県、高知県に各1箇所ずつあり、分散配置をすることで万一の時のリスク低減を図っております。しかし、地震、台風等の自然災害によって生産拠点が被災した場合や、平成30年2月に発生した福井県地方における豪雪に伴う物流網の遮断など不可抗力に基づく工場稼働や出荷の停止を余儀なくされた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。海外におきましても、ベトナム及び中国に子会社等が4拠点あり、同様に自然災害等の影響を受けた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(海外事業活動におけるカントリーリスクの影響について)

当社グループは、アジア、北米、欧州等グローバルな事業展開を行っております。また、海外子会社等による生産活動も開始しております。この点、当該地域における予期しない法律・規制・税制の制定・変更、政治経済情勢の悪化やテロ・戦争等による社会的混乱等が発生した場合、状況によっては当社グループの経営成績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下、「経営成績等」という。)の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績

当連結会計年度における世界経済は、安定的な拡大傾向が継続しました。米国では堅調な個人消費に加えて設備投資も穏やかな回復傾向が継続しました。英国では低成長が継続したもののユーロ圏全体としてはバランスのとれた景気の拡大となりました。中国においても企業業績の改善に伴う良好な所得環境を背景として安定成長となりました。しかしながら、世界的な投資と貿易の拡大により、石油、天然ガス、石炭を含めた資源エネルギー価格や、産業用金属の価格の底打ち・上昇傾向、米国の保護主義政策による貿易摩擦の懸念、東アジアや中東における地政学的リスクなど、世界経済の下振れの要因を内包しております。

そのような中、わが国経済は、世界経済が安定的に拡大している影響を受けて輸出や生産が持ち直し、企業収益が好調に推移しました。これにより雇用・所得環境も改善が見られ、緩やかな回復基調が継続しました。

当社グループの主要顧客であります自動車業界におきましては、ライトビークル市場(乗用車・小型商用車)で米国での販売数量は減少しましたが、国内、欧州、新興国などで増加傾向を継続し、さらに排ガス基準の厳格化を進める中国をはじめとするアジア地域向けが好調に推移したことに牽引され当社グループにおける販売数量は増加いたしました。また、主原料価格上昇が継続した影響を受け、販売単価も上昇しました。更に、新規用途の発掘に注力し、ジルコニウム化合物の特性を活かした新分野における材料開発を、営業部と技術部が一体となり、積極的に進めました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、25,537百万円(前期比9.1%増)となりました。営業利益は、原料価格の上昇や生産能力増強を目的とした設備投資による減価償却費の増加や研究開発費が増加したこと等により4,632百万円(前期比8.6%減)、経常利益は為替差損、持分法による投資損失の計上等により4,355百万円(前期比13.3%減)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前期の補助金収入が剥落したことと生産合理化に伴う平成29年12月のニューテックス事業所閉所による減損損失等の影響により2,971百万円(前期比20.4%減)となりました。

#### (触媒)

当社グループの主力製品である自動車排ガス浄化触媒用途向け製品は、堅調な世界自動車生産台数に連動し、好調に推移しました。特に世界最大の自動車市場の中国では排ガス基準の厳格化により自動車生産台数の増加比率を上回る販売数量増となりました。また、主原料の市場価格が上昇基調を継続したため、販売単価はその影響を受け上昇しました。

これらの結果、触媒用途向け製品の売上高は、16,161百万円(前期比11.8%増)となりました。

#### (耐火物・ブレーキ材)

耐火物用途向け製品は、堅調な世界粗鋼生産を受け売上高、販売数量ともに増加しました。ブレーキ材用途向け製品におきましても、好調な自動車生産により増加しました。

これらの結果、耐火物・ブレーキ材用途向け製品の売上高は、2,999百万円(前期比15.4%増)となりました。

#### (ファインセラミックス)

欧州を中心に展開している歯科材料用途向け製品は、販売が振るわず減少しましたが、半導体装置市場活況の影響を受け、産業構造材や電子基材用途は増加しました。また、当社グループの次世代の主力製品と期待しております燃料電池用途向け製品は、米国での燃料電池業界に対する補助金カットの影響などにより、減少しました。

これらの結果、ファインセラミックス用途向け製品の売上高は、2,444百万円(前期比9.0%減)となりました。

(電子材料・酸素センサー)

電子材料用途向け製品は、スマートフォン市場やカーエレクトロニクス市場が堅調に推移した影響を受け、圧電素子部品やセラミックコンデンサ、海外向け乾式製品が堅調に推移しました。酸素センサー用途向け製品は、堅調な自動車販売に牽引され、好調に推移しました。

これらの結果、電子材料・酸素センサー用途向け製品の売上高は、2,078百万円(前期比8.8%増)となりました。

(その他)

アルミニウム配管のろう付に使用されるセシウムフラックスは、好調な自動車販売と家電用途向け製品への順調な展開により、売上高は増加しました。また、市場ニーズを精査した製品開発と新規用途の発掘に注力した結果、ジルコニウム化合物の特性の認知度が上がり、新分野における材料開発要求は増加しております。

これらの結果、その他用途向け製品の売上高は、1,853百万円(前期比6.4%増)となりました。

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 生産実績

生産実績を単一セグメント内の区分に示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前期比(%)
ジルコニウム化合物(千円)	14,109,711	118.8
その他(千円)	617,323	88.7
合計(千円)	14,727,035	117.1

- (注) 1. 生産金額は実際原価に基づいて算出しております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 同一品目であっても複数の用途に用いられることがありますので、生産実績については用途別に示すことが困難なため、表示しておりません。

(2) 受注の状況

当社グループは主に見込生産を行っているため、記載を省略しています。

(3) 販売実績

販売実績を単一セグメント内の区分に示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前期比(%)
ジルコニウム化合物(千円)	22,896,742	108.7
その他(千円)	2,641,087	112.7
合計(千円)	25,537,829	109.1

当社グループは単一セグメントであるため、用途別に表示しております。

用途別	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前期比(%)
触媒(千円)	16,161,653	111.8
耐火物・ブレーキ材(千円)	2,999,687	115.4
ファインセラミックス(千円)	2,444,626	91.0
電子材料・酸素センサー(千円)	2,078,084	108.8
その他(千円)	1,853,778	106.4
合計(千円)	25,537,829	109.1

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
㈱キャタラー	2,480,461	10.8	2,624,739	10.4

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 財政状態

### 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べて2,877百万円増(前期比15.4%増)の21,542百万円となりました。主な要因は、原材料及び貯蔵品が1,808百万円増加、受取手形及び売掛金が858百万円増加、仕掛品が606百万円増加、製品が509百万円増加しましたが、現金及び預金が1,347百万円減少したことによるものであります。

### 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べて2,138百万円(前期比17.8%増)の14,163百万円となりました。主な要因は、機械装置及び運搬具(純額)が1,824百万円増加、建物及び構築物(純額)が794百万円増加しましたが、建設仮勘定が689百万円減少したことによるものであります。

### 負債

当連結会計年度末における負債残高は、前連結会計年度末に比べて2,295百万円増(前期比26.3%増)の11,009百万円となりました。主な要因は、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)が1,667百万円増加、支払手形及び買掛金が922百万円増加しましたが、未払法人税等が461百万円減少したことによるものであります。

### 純資産

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べて2,719百万円増(前期比12.4%増)の24,697百万円となりました。主な要因は、利益剰余金を2,609百万円計上したことによるものであります。

## (3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが774百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが3,425百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが1,213百万円の収入となり、この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)残高は、前期末に比べ1,422百万円減少し、5,372百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動の結果得られた資金は774百万円(前期比3,478百万円減)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益4,277百万円(前期比858百万円減)、たな卸資産の増加による支出増2,929百万円によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動の結果使用した資金は3,425百万円(前期比933百万円減)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2,813百万円によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動の結果得られた資金は1,213百万円(前期比875百万円増)となりました。これは主に、長期借入れによる収入2,700百万円、長期借入金の返済による支出1,024百万円によるものであります。

当社グループの資金の源泉は、営業活動によるキャッシュ・フローと金融機関からの借入であります。

一方、当社グループの主な運転資金需要は、当社グループ販売製品に係る原材料費であり、主な設備投資需要は、工場設備投資に係る投資資金であります。従いまして、運転資金と設備投資資金については、営業キャッシュ・フローで充当することを基本とし、必要に応じて資金調達を実施しております。

なお、営業活動・財務活動により獲得したキャッシュ・フローを固定資産の取得等に充当しておりますので、当連結会計年度末の「現金及び現金同等物」は、前連結会計年度末に比べ1,422百万円減少し、5,372百万円となりました。

## 4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 5【研究開発活動】

### (1) 研究開発活動の方針等

当社はジルコニウム化合物の精製技術、酸化ジルコニウムの凝集制御をコア技術に、さらに他元素との複合化技術を加え、触媒、燃料電池、二次電池、電子部品、ファインセラミックスなどの多岐用途に対して新たな機能を加えることにより、ジルコニウムの用途拡大に取り組んでまいりました。

今後もますます多様化、高度化する顧客ニーズに応えたジルコニウム製品を開発し、ジルコニウムの更なる用途拡大に向け、継続的に行動していくことを基本方針としております。顧客窓口である営業部との連携により、著しく変化する外部環境を考慮し、顧客要求を満足する製品を開発・提案していくため、下記のように様々な用途において研究開発分野を設定しております。

#### (イ) 地球環境に貢献する製品の開発

##### 自動車用排ガス浄化触媒

将来的には、自動車動力の電動化シフトへの流れは想定されるものの、当面は従来の内燃機関の活用が主流であると考えております。先進国に加え、新興国においても強化される排ガス法規制に対応するため、助触媒機能としてより高機能な触媒材料を開発してゆきます。

##### 有害物質の吸着除去剤

火力発電所や工場等から排出される有害物質の浄化や化学製品の合成を目的とした助触媒機能を有するジルコニア系材料を開発してゆきます。

##### 有害物質の代替材料

ガラス・塗料・抗菌剤などに用いられている有害物質に代わり、無害かつ同等以上の機能を発現する材料を開発してゆきます。

#### (ロ) エネルギー関連製品の開発

##### 燃料電池材料

実用化段階を早めるために技術課題を満足させた電解質・電極材料を開発し、提案してまいります。

##### 新エネルギー創出に貢献する材料

将来水素社会で有用な化石燃料、バイオ燃料等を用いた高効率な改質反応や有機合成反応に用いる触媒担体を開発してゆきます。

##### 熱遮蔽コーティング用材料

発電用ガスタービンや航空機等のエネルギー効率を向上させるなど、耐熱性を有するジルコニウム材を開発してゆきます。

#### (ハ) 新分野製品の開発

##### アルミニウム接合用ろう付材料

自動車用熱交換器用途や家庭用エアコン用途などのアルミ溶接用途において、顧客生産過程における省エネルギー化や簡便化に貢献するセシウムフラックス及びフラックス内包ろう材を開発してゆきます。

##### 電子部品材料

電子部品の軽薄短小化、高機能化や耐久性向上に対応したジルコニアナノ粒子材料を開発してゆきます。

##### 歯科材料

強度、審美性に優れたジルコニア系材料を開発してゆきます。

##### その他

当社コア技術と応用研究の強化をもとに、新規用途開発ならびにそれらに対応する材料開発を推進してゆきます。



(2) 研究開発体制

当社の研究開発活動は、中長期的な視野でのジルコニウム化合物の新機能の発掘及び新規用途開拓、並びに新規材料の調査・研究を研究開発室が担当し既存用途での材料開発及び既存材料での用途開発は技術部が担当いたします。技術部が開発した開発品は、生産技術部が量産プロセスを設計し生産部に新製品として移管します。生産技術部は島根県、福井県の国内生産拠点に加え、当社グループの高知県、ベトナム及び中華人民共和国の国内外生産拠点のプラント設計及び設備導入も担当します。一方、知的財産権に関する業務については知財管理室が担当することとし、機能ごとの専門性を高めながら、効率よく開発活動を実施してまいります。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は1,061百万円であります。

研究開発課題	成果	内容
燃料電池材料の開発	ジルコニア系材料の製品化	耐久性・機能の向上
次世代排ガス浄化用触媒の開発	高機能を有するジルコニウム・希土系触媒の製品化	自動車用触媒の浄化性能の向上、加工性の向上など
アルミ溶接材料の開発	家電用ろう材の製品化	家電用途への拡大
生体材料の開発	歯科材料の製品化	審美性・セラミックス強度の向上
ジルコニウム化合物の新規用途拡大	樹脂配合用ジルコニアの製品化 ジルコニアゾルの改良 固体電池用酸化物型電解質の開発	構造材用途、高屈性率を目的とした光学材料用途、電池材料用途への拡大
ジルコニウム化合物の基礎研究	ジルコニウム化合物の基礎研究の強化 耐火物、触媒、二次電池及びその他新規用途探索を含む大学や公設試験研究機関との共同研究	非酸化物材料の用途探索 電池機能の耐久性の向上や生化学用途への展開可能性の検討

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、急速な技術革新や販売競争の激化に対処し、また、多岐にわたる顧客のニーズに対応するため、総額3,153百万円の設備投資を実施いたしました。

主な投資は次のとおりであります。

- ・ 福井工場生産ラインの増設 1,678百万円
- ・ 研修・分析センターの新設 560百万円

なお、当連結会計年度において、平成29年12月にニューテックス事業所を閉鎖したことに伴い、69百万円の減損損失を計上しております。減損損失の内容につきましては、「第5 経理の状況」の「1 連結財務諸表等」 「(1)連結財務諸表 注記事項(連結損益計算書関係)」をご参照ください。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は以下のとおりであります。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

##### (1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・大阪工場 (大阪住之江区)	統括業務 生産設備	888,206	331,573	456,436 (8,597)	296,775	1,972,991	151 (48)
江津工場 (島根県江津市)	生産設備	244,760	170,775	260,668 (23,190)	23,709	699,912	52 (7)
福井工場 (福井県福井市)	生産設備	1,758,197	3,976,438	853,307 (67,815)	45,681	6,633,624	91 (25)
大阪営業所 (大阪中央区)	販売設備	5,622		( )	2,233	7,855	21 (6)
東京営業所 (東京都港区)	販売設備	12,994		( )	5,526	18,520	8 (1)
その他	寮社宅	4,931		17,783 (164)		22,714	

##### (2) 在外子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
Vietnam Rare Elements Chemical Joint Stock Company	本社工場 (ベトナム社会 主義共和国)	生産設備	310,017	1,225,230	[ 40,000 ]	13,665	1,548,913	67 (-)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 提出会社の福井工場には、貸与中の建物及び構築物184,023千円を含んでおり、非連結子会社であるDKKロジスティクス(株)に貸与しております。
3. 提出会社の本社には、貸与中の機械装置27,643千円を含んでおり、下請工場8社に貸与しております。
4. 従業員数の( )は、臨時雇用者数を外書しております。
5. 土地の面積について、そのうちの借地の面積を[ ]で示しております。
6. 現在休止中の主要な設備はありません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、景気動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、平成30年3月31日現在における重要な設備の新設、改修、除却の計画は、次のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着工及び 完工予定		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着工	完工	
当社 江津工場	島根県 江津市	湿式設備 の増設	6,500,000	630	自己資金 及び借入 金	平成29年度 第4四半期	平成32年 度第1四半 期	生産量年間 2,600t
Vietnam Rare Elements Chemical Joint Stock Company ベトナム	ベトナム 国 パリアブ ンタオ省	ジルコニ ウム中間 体等設備 増設	10,000,000		自己資金 及び借入 金	平成30年度 第1四半期	平成34年 度第1四半 期	生産量年間 14,000t

(注) 上記金額には消費税は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の改修

該当事項はありません。

#### (3) 重要な設備の除却

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	97,600,000
計	97,600,000

(注) 平成29年3月13日開催の取締役会決議により、平成29年4月22日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は78,080,000株増加し、97,600,000株となっております。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日 現在発行数(株) (平成30年6月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,400,000	24,400,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	24,400,000	24,400,000		

(注) 1 平成29年3月13日開催の取締役会決議により、平成29年4月22日付で普通株式1株につき5株の割合で株式

分割を行っております。これにより普通株式は19,520,000株増加し、24,400,000株となっております。

2 平成30年6月11日付にて、当社株式は東京証券取引所市場第二部から同取引所市場第一部に指定されております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年4月22日(注)1	19,520,000	24,400,000		787,100		1,194,589

(注) 1 平成29年4月22日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。これにより発行済株式総数が19,520,000株増加しております。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	12	36	72	65	2	10,027	10,214	
所有株式数(単元)	-	24,818	2,959	14,104	37,245	3	164,838	243,967	3,300
所有株式数の割合(%)	-	10.17	1.21	5.78	15.26	0.00	67.56	100.00	

(注) 自己株式223,880株は「個人その他」に2,238単元及び「単元未満株式の状況」に80株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
國部 克彦	大阪府吹田市	1,480,000	6.12
HSBC-FUND SERVICES CLIENTS A/C 500 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	1 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	1,448,300	5.99
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,099,900	4.55
第一稀元素化学工業従業員持株会	大阪市住之江区平林南1丁目6番38号	1,059,900	4.38
岩谷産業株式会社	大阪市中央区本町3丁目6番4号	861,000	3.56
井上 純子	大阪府高槻市	810,000	3.35
井上 剛	大阪府高槻市	765,500	3.17
國部 智之	大阪府吹田市	660,000	2.73
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク銀行 エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	612,390	2.53
中村 嘉代子	奈良県大和郡山市	420,000	1.74
計		9,216,990	38.12

(注) 1. 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 1,099,900株

2. 平成30年2月8日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、スパークス・アセット・マネジメント株式会社から、平成30年2月8日現在、以下のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として平成30年3月31日時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況では考慮せず、株主名簿により記載しております。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
スパークス・アセット・マネジメント株式会社	東京都港区港南1-2-70 品川シーズンテラス6階	株式 2,889,400	11.84

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 223,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,172,900	241,729	
単元未満株式	普通株式 3,300		
発行済株式総数	24,400,000		
総株主の議決権		241,729	

(注) 「単元未満株式」には当社所有の自己株式80株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
第一稀元素化学工業 株式会社	大阪市住之江区平林南1 丁目6番38号	223,800		223,800	0.92
計		223,800		223,800	0.92

## 2 【自己株式の取得等の状況】

## 【株式の種類等】

普通株式

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	223,880		223,880	

(注) 1. 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

2. 平成29年3月13日開催の取締役会決議により、平成29年4月22日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。これにより、当事業年度及び当期間の「保有自己株式数」には株式分割による調整後の株式数を記載しております。

### 3 【配当政策】

当社の利益配分についての考え方は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会ですが、中間配当は取締役会の決議で行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、本配当方針と現下の経営状況に鑑み、期末配当金を1株につき8円とし、中間配当金8円とあわせて年間16円の配当といたします。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化し、更には、グローバル戦略の展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年11月13日 取締役会	193,408	8
平成30年6月21日 定時株主総会	193,408	8

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	3,205	5,340	5,470	5,800	5,940 1,805
最低(円)	1,175	2,106	2,621	2,600	4,980 1,035

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2 印は、株式分割(平成29年4月22日、1株 5株)による権利落後の株価であります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	1,794	1,655	1,434	1,569	1,499	1,380
最低(円)	1,503	1,291	1,305	1,442	1,246	1,216

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。



5 【役員の状況】

男性11名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		井上 剛	昭和35年5月27日生	昭和61年4月 住友電気工業㈱入社 平成12年9月 当社入社 平成17年3月 当社設備部長 平成19年6月 当社取締役就任 設備部長 平成20年6月 当社取締役 企画室長 平成22年3月 当社専務取締役就任 平成22年6月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)5	765,500
常務取締役		大内 公夫	昭和42年7月1日生	平成4年4月 当社入社 平成18年9月 当社営業部大阪営業所長 平成20年4月 ㈱アイ・ディ・ユー 取締役 平成20年6月 当社取締役就任 営業部長 平成23年4月 ㈱アイ・ディ・ユー代表取締役(現任) 平成24年4月 当社取締役 営業部長兼技術部・品質保証部担当 平成25年4月 当社常務取締役 営業部・技術部・企画部担当 平成25年9月 穗華(上海)貿易有限公司(現 迪凱凱(上海)材料貿易有限公司) 董事 平成28年4月 当社常務取締役 研究開発室長・知財管理室長、技術部・企画部担当 平成29年6月 当社常務取締役 研究開発室長・知財管理室長、技術部担当 平成29年7月 DKKロジスティクス㈱代表取締役(現任) 平成30年4月 当社常務取締役 研究開発室・知財管理室・技術部担当(現任)(注)6	(注)4	79,300
取締役	品質保証部長	寺田 忠史	昭和37年1月3日生	平成元年3月 ニューテックス㈱入社 平成14年9月 合併により当社入社 平成18年9月 当社ニューテックス事業所長 平成21年3月 当社技術部長 平成22年6月 当社取締役就任 技術部長 平成24年4月 当社取締役 総務部長兼企画部・財務部担当 平成24年7月 当社取締役 財務部長兼総務部担当 平成25年4月 当社取締役 品質保証部長兼総務部・財務部担当 平成25年6月 当社取締役 品質保証部長兼総務部担当(現任)	(注)4	245,500
取締役		岡崎 功	昭和40年10月13日生	昭和59年3月 当社入社 平成17年3月 当社生産部ニューテックス事業所長 平成20年6月 当社設備部長 平成22年3月 当社生産部長 平成23年3月 当社生産部長兼大阪工場長 平成23年6月 当社取締役就任 生産部長兼大阪工場長 平成24年4月 当社取締役 生産部長兼資材部担当 平成24年6月 当社取締役 生産部長兼資材部長 平成25年4月 当社取締役 生産部長兼資材部担当 平成25年6月 当社取締役 生産部長 平成26年9月 山東広垠迪凱凱新材料有限公司 董事(現任) 平成26年9月 山東広垠迪凱凱環保科技有限公司 董事(現任) 平成27年3月 Vietnam Rare Elements Chemical Joint Stock Company 取締役(現任) 平成28年4月 当社取締役 生産部長兼生産技術部長 平成29年4月 当社取締役 生産部・生産技術部担当(現任)	(注)5	40,200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	営業部長	國部 洋	昭和47年2月26日生	平成7年4月 (株)三和銀行(株)三菱UFJ銀行(注7) 入行 平成16年10月 当社入社 平成21年6月 当社営業部東京営業所長 平成23年3月 当社資材部長 平成25年6月 当社取締役就任 資材部長 平成26年9月 山東広垠迪凱凱新材料有限公司 副董事長(現任) 平成26年9月 山東広垠迪凱凱環保科技有限公司 副董事長(現任) 平成28年3月 穗華(上海)貿易有限公司(現 迪凱凱(上海)材料貿易有限公司) 董事 平成28年4月 当社取締役 営業部長兼資材部担当(現任) 平成28年4月 (株)アイ・ディ・ユー取締役(現任) 平成29年12月 迪凱凱(上海)材料貿易有限公司 董事長(現任)	(注)5	73,700
取締役	企画部長	板橋 正幸	昭和41年12月22日生	平成5年4月 当社入社 平成25年4月 当社企画部長 平成29年6月 当社取締役就任 企画部長兼財務部担当(現任)	(注)5	8,000
取締役		堀内 哲夫	昭和21年1月5日生	昭和47年4月 日東電気工業(株)(現 日東電工(株)入社) 平成9年7月 同社メディカル事業部長 平成12年10月 同社豊橋事業所長兼テープマテリアル事業部門企画統括部長 平成13年4月 同社環境技術開発部長兼総合安全推進部長 平成13年6月 当社取締役 平成20年4月 当社取締役兼常務執行役員、品質・環境・安全統括部門長 平成21年6月 日立マクセル(株)社外取締役 平成23年4月 日立マクセルエナジー(株)社外取締役 平成24年6月 当社取締役就任(現任)(注)1	(注)4	3,000
取締役		奥村 明	昭和23年10月26日生	昭和48年4月 パーディシェ染料化学品(株)(現BASFジャパン(株))入社 平成10年1月 同社常務取締役 平成11年7月 BASF INOAC ポリウレタン(株) 代表取締役社長 平成23年1月 エヌ・イーケムキャット(株) 代表取締役社長 平成24年7月 (株)INOAC コーポレーション参与 平成27年6月 当社取締役就任(現任)(注)1	(注)5	3,400
常勤監査役		笠間 士郎	昭和30年3月15日生	平成11年4月 当社入社 平成15年3月 当社財務部長 平成15年5月 当社取締役就任 財務部長 平成16年3月 当社取締役 総務部長兼財務部担当 平成23年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)3	203,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		西井 信博	昭和31年11月16日生	昭和54年4月 (株)兵庫相互銀行(現(株)みなと銀行)入行 平成10年7月 日本エスリード(株)入社 同社 総務部長 平成14年7月 (株)日能研関西入社 平成15年2月 同社 経理部部長 平成15年11月 当社監査役就任(現任)(注)2 平成20年2月 (株)日能研関西 取締役経理部長 平成28年2月 (有)ティーシーエス 代表取締役(現任) 平成29年12月 (株)教育情報サービス 代表取締役(現任)	(注)3	13,800
監査役		津田 佳典	昭和47年8月18日生	平成7年4月 中央監査法人(平成18年9月みずず監査法人へ改称)入社 平成10年4月 公認会計士登録 平成18年10月 みずず監査法人シニアマネージャー 平成19年8月 あすかコンサルティング(株)代表取締役(現任) 平成19年8月 津田佳典公認会計士事務所開設(現任) 平成23年6月 当社監査役就任(現任)(注)2 平成25年6月 (株)山善 社外監査役 平成28年6月 (株)山善 社外取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	6,800
計						1,442,200

- (注) 1. 堀内 哲夫及び奥村 明は社外取締役であります。  
 2. 西井 信博及び津田 佳典は社外監査役であります。  
 3. 平成27年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
 4. 平成30年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から2年間  
 5. 平成29年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から2年間  
 6. 平成30年4月1日付にて、担当内容が「研究開発室・知財管理室・技術部担当」に変更となっております。  
 7. 平成30年4月1日付にて、行名が「(株)三菱UFJ銀行」と変更となっております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

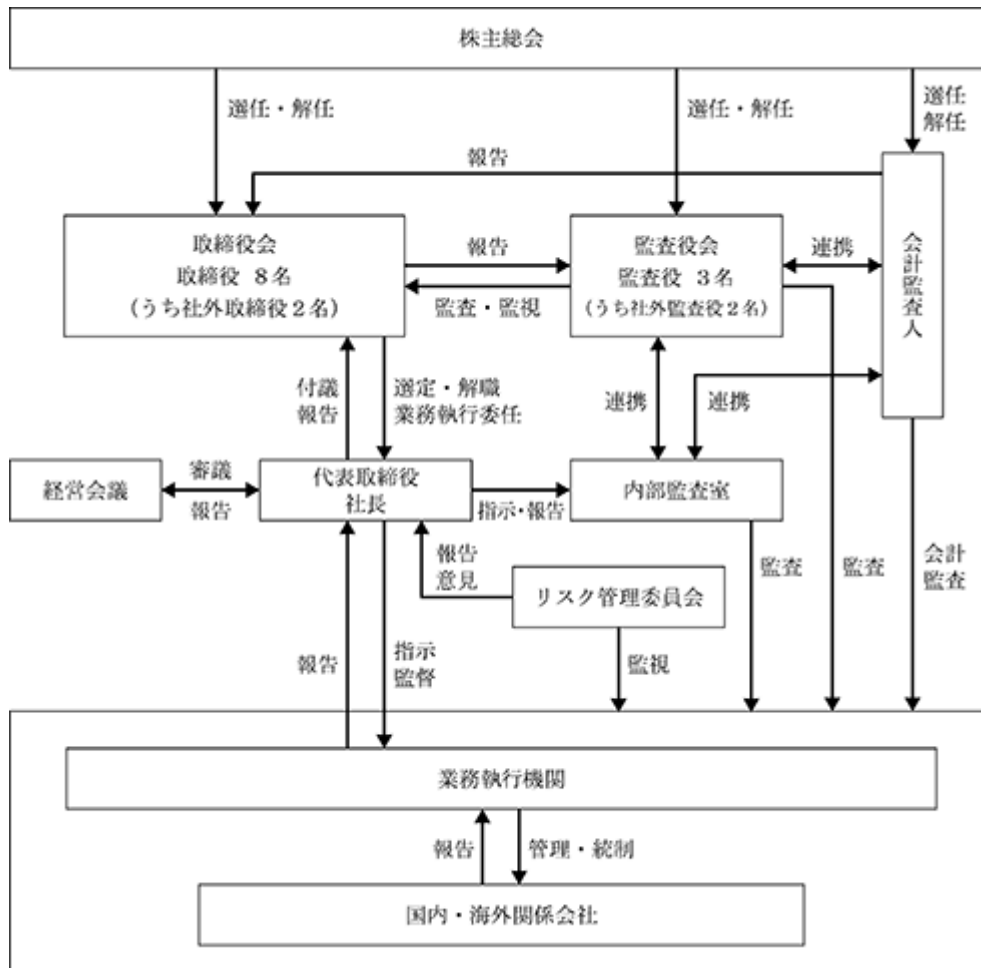
当社は、企業がその存在価値を認められ成長を続けるためには、倫理・法令を遵守し、企業内外の全ての利害関係者から信頼を得ることが最重要であると認識しております。その前提のもとで経営の健全性と透明性を高めることにより、的確な経営の意思決定を行い、適切な情報開示を行うことがコーポレート・ガバナンスの基本原則であると考えております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は監査役会制度を採用しており、有価証券報告書提出日現在の役員は取締役 8 名(うち社外取締役 2 名)と監査役 3 名(うち社外監査役 2 名)で構成されております。取締役会は定例的に月 1 回、監査役出席のもと開催されるほか、必要に応じて随時開催されております。更に、取締役及び各部門長で構成する経営会議を月 1 回以上開催し、取締役会に付議する案件及び会社運営の全般的執行方針並びに経営に関する重要事項について審議を行っております。経営会議を開催することで最終決定に至る過程の透明性を高め、的確かつ迅速な意思決定と効率的な会社運営を行うとともに、同会議への監査役出席により、監査役機能の実効性の確保を図っております。また、監査役は過半数を社外監査役とし、定例的に月 1 回監査役会を開催することにより、会社の業務執行及びコンプライアンス等においての問題点の有無や取締役会に対する指摘事項の有無を検討しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要図は、以下のとおりであります。



ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は社外監査役 2 名を含む 3 名の監査役により監査体制を設けており、これにより経営の監視体制は十分に機能しているものと認識しております。

## 八．内部統制システムに関する基本的な考え方及び整備の状況

当社は会社法に基づく内部統制システム整備の基本方針について平成18年4月の取締役会において決議(平成27年11月及び平成30年5月改定)し、これに基づいて当社の内部統制システムの整備を継続して進めております。また、財務報告に係る内部統制システムにつきましても、内部監査部において整備及び運用状況の評価を進めております。

当社は法令を遵守し、企業倫理を確立することにより、全ての利害関係者から信頼を得るために第一稀元素化学工業行動指針を定めております。この基本方針のもとに、監査役及び内部監査部の適正な監査を実施するとともに、各種規程を定めて具体的に体制を整備し、常設のリスク管理委員会による全般的な監視体制及び内部通報制度によるモニタリングを実施しております。外部監査としましては、新日本有限責任監査法人の会計監査及び財団法人日本品質保証機構のISO監査(品質・環境)を定期的に受けております。

### 二．リスク管理体制の整備の状況

全社的なリスク管理体制につきましては、社外監査役・顧問弁護士を含むメンバーで常設のリスク管理委員会を設置し、経営上の重大なリスクの事前把握に努めるとともに対策及び方針を定時又は必要に応じて随時決定し、取締役会及び担当取締役に対して速やかな対策の実行とその報告を求める体制としております。また、大規模災害等の発生につきましては、危機管理規程を定め、災害の程度により緊急検討委員会又は緊急対策本部を設置し全社的に対応する体制としております。

製品の品質に関するリスク及び環境規制等に関しましては、品質保証部が中心となり、常に監視するとともに早期に解決できる体制としております。

法令遵守につきましては、コンプライアンス規程を定め、総務部を事務局として監視・社内啓蒙に努めるとともに、内部監査におきましても最重要項目とし、問題がある場合は迅速に社長まで報告する体制を採っております。また、重要情報の漏洩を防止するため、機密管理規程及びインサイダー取引規程を制定するとともに、情報管理責任者を選任し、責任体制と重要情報の管理を徹底しております。更にこれらの体制をモニタリングするために内部通報制度を制定しております。

顧問弁護士は、北村合同法律事務所と内藤総合法律事務所に依頼しており、重要事項について必要に応じてアドバイスをお願いしております。

### ホ．当社並びに子会社等から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・子会社及び関連会社が当社の行動指針と同等の指針を制定することを通じて、当社並びに子会社等から成る企業集団の健全な企業風土の醸成に努めます。
- ・職務分掌規程及び職務権限規程において、企画部を子会社及び関連会社の統括部門と定めております。また、関係会社管理規程を定め、子会社及び関連会社の適正な経営管理を行っております。
- ・取締役は関係会社管理規程に則り、当社と子会社及び関連会社間の連携を密にして指導、助言するとともに、必要に応じて会計監査人と連携しモニタリングを実施しております。
- ・取締役は子会社及び関連会社において、法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事項を発見した場合には、監査役に報告することとしております。監査役は取締役会に意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができるものとしております。
- ・関係会社管理規程に基づき、当社から派遣した子会社及び関連会社の取締役は、重要な意思決定に先立ち、当社の意向を確認し、その指示に従うものとしております。また、経営情報及び経営に重大な影響を及ぼす事項については定期的及び適宜、当社の担当部門へ報告するものとしております。

### 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、営業部門・生産部門・技術部門・管理部門とは独立した内部監査部に専任者を置き、各部門を年間最低1回監査するよう年間スケジュールを策定し、計画的に監査しております。実効性のある内部監査を行うことにより、会社業務の円滑、適正な運営、コンプライアンス体制の維持に努めております。

監査役監査につきましては、監査役会で定めた監査方針のもと、取締役会及び経営会議に出席し、更にその他の各種会議にも積極的に参加するとともに、業務状況の聴取、重要な決議書類の閲覧、工場・営業所への実査を行うなど、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。また、月1回監査役会を開催して監査役間の情報を共有化し、加えて内部監査部及び会計監査人との相互連携を密にすることにより、経営監視機能の充実に努めております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務は新日本有限責任監査法人に依頼しております。新日本有限責任監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して会計監査を実施しております。

会計監査につきましては、監査業務が期末に偏ることなく期中に満遍なく監査が実施され、コンピューターデータ・帳票類の早期提供により監査しやすい環境を整備しております。また、監査役は新日本有限責任監査法人による監査の報告を参考とし、その監査に立ち会う等十分な協力体制を敷き、会計監査の信頼性を高めております。

なお、当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人並びに会計監査業務に係わる補助者の構成につきましては下記のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員	林 由 佳	新日本有限責任監査法人
業務執行社員	入 山 友 作	

上記2名の公認会計士に加え、その補助者として5名の公認会計士及び15名のその他の補助者がおり、合計22名が会計監査業務に携わっております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。社外取締役として堀内哲夫氏及び奥村明氏、社外監査役として西井信博氏及び津田佳典氏を選任しております。

イ．社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役及び社外監査役との間に人的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。社外取締役及び社外監査役は、「役員状況」に記載のとおり当社株式を保有しております。社外取締役である奥村明氏は、当社製品の販売先であるエヌ・イーケムキャット(株)の代表取締役社長でありましたが、既に同社退任から4年を経ており、株主、投資家の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断しております。社外取締役である堀内哲夫氏は、日立マクセル(株)の社外取締役でありました。社外監査役である西井信博氏は、(株)教育情報サービスの(代表)取締役であります。社外監査役である津田佳典氏は、あすかコンサルティング(株)の代表取締役であります。当社と堀内哲夫氏の過去の勤務先、西井信博氏、津田佳典氏の兼務先の間には特別な利害関係はありません。また、社外取締役及び社外監査役全員を証券取引所の定める独立役員に指定し、同取引所へ届け出ております。

ロ．社外取締役及び社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割、並びに社外取締役及び社外監査役の選任状況についての考え方

堀内哲夫氏は、日東電工(株)にて取締役を歴任し、豊富な経営経験からの外部の視点で提言が期待できるため、社外取締役として選任しております。奥村明氏は、BASF INOAC ポリウレタン(株)の代表取締役を歴任し、豊富な経営経験からの外部の視点で提言が期待できるため、社外取締役として選任しております。西井信博氏は、経理及び総務担当役員としての業務経験を有しており、津田佳典氏は、会計等のコンサルティング会社の代表取締役また公認会計士としての経験・知識を有しております。両名は中立的・客観的な立場から、当社の経営への監督・監査及び助言が期待できるため、社外監査役として選任しております。選任につきましては、平成25年4月19日の取締役会にて金融商品取引所の定める独立性基準に準じた「社外役員の独立性基準」を制定しており、それに基づく選定を基本方針としております。

<社外役員の独立性に関する判断基準>

- 1．当社取締役会は、会社法及び会社法施行規則の定めによる社外取締役 1又は社外監査役 2(以下、併せて「社外役員」という。)が以下のいずれにも該当しない場合、独立性を有すると認定する。
  - (1) 当社及び当社の関連会社(以下、併せて当社グループという。)の業務執行者 3
  - (2) 当社グループを主要な取引先とする者 4又はその業務執行者
  - (3) 当社グループの主要な取引先 5又はその業務執行者
  - (4) 当社の大株主(議決権総数の10%以上の議決権を直接又は間接的に保有している者)又はその業務執行者
  - (5) 当社グループが大口出資者(議決権総数の10%以上の議決権を直接又は間接的に保有している者)となっている者の業務執行者

- (6) 当社グループから一定額(過去3年間の平均で年間1,000万円又は当該組織の年間総費用の30%のいずれか大きい額)を超える寄付又は助成を受けている組織の理事(業務執行に当たる者に限る。)その他の業務執行者
- (7) 当社の資金調達において必要不可欠であり、代替性がない程度に依存している金融機関その他の大口債権者の業務執行者
- (8) 当社グループから役員報酬以外に過去3年間の平均で年間1,000万円以上の金銭その他の財産上の利益を得ている弁護士、公認会計士又は税理士その他のコンサルタント
- (9) 当社又はその子会社の会計監査人又は会計参与である公認会計士又は監査法人の社員、パートナー又は従業員
- (10) 当社グループの業務執行者が現在又は過去3年以内に他の会社において社外役員に就いている又は就いていた場合における当該他の会社の業務執行者
- (11) 過去3年間に於いて、上記(1)から(10)までに該当していた者
- (12) 上記(1)から(11)までに該当する者のうち重要な業務執行者 6の近親者等 7

2. 独立役員であるというためには、当社の一般株主全体との間で上記(1)から(12)までで考慮されている事由以外の事情で恒常的に実質的な利益相反が生じるおそれのない人物であることを要する。

3. 独立役員を選任するに際しては、少なくとも独立取締役又は独立監査役1名の推薦又は同意を得ねばならない。

1 社外取締役とは、会社法第2条第15号に定める社外取締役をいう。

「社外取締役 株式会社の取締役であつて、当該株式会社又はその子会社の業務執行取締役(株式会社の会社法第363条第1項各号に掲げる取締役及び当該株式会社の業務を執行したその他の取締役をいう。以下同じ。)若しくは執行役又は支配人その他の使用人でなく、かつ、過去に当該株式会社又はその子会社の業務執行取締役若しくは執行役又は支配人その他の使用人となつたことがないものをいう。」

2 社外監査役とは、会社法第2条第16号に定める社外監査役をいう。

「社外監査役 株式会社の監査役であつて、過去に当該株式会社又はその子会社の取締役、会計参与(会計参与が法人であるときは、その職務を行うべき社員)若しくは執行役又は支配人その他の使用人となつたことがないものをいう。」

3 業務執行者とは、会社法施行規則(平成18年法務省令第12号)第2条第3項第6号に定める業務執行者をいう。

業務執行者は次に掲げる者をいう。

イ 業務執行取締役、執行役その他の法人等の業務を執行する役員

ロ 業務を執行する社員、法第598条第1項の職務を行うべき者その他これに相当する者

ハ 使用人

4 当社グループを主要な取引先とする者とは、その直近事業年度における年間連結総売上高の2%以上の支払を、当社又はその子会社から受けた者をいう。

5 当社グループの主要な取引先とは、当社グループの直近事業年度における当該取引先への販売額が、当社グループの連結売上高の2%以上の者をいう。

6 重要な業務執行者とは、業務執行者のうち、取締役(社外取締役を除く。)、執行役、執行役員、業務を執行する社員、理事(外部理事を除く。)及び部門責任者等の重要な業務を執行する者をいう。

7 近親者等とは、2親等内の親族及び生計を一にする利害関係者をいう。

八. 社外取締役又は社外監査役による監督・監査と内部監査・監査役監査・会計監査との相互連携等

社外取締役及び社外監査役は、取締役会・監査役会への出席、会計監査人及び内部監査部との情報交換・意見交換等により相互連携を図っており、それら連携の中で内部統制システムの構築・運用状況等について、監督・監査を行っております。

二．社外取締役及び社外監査役と締結した責任限定契約の内容

当社は、社外取締役及び社外監査役との間に責任限定契約を締結しており、その内容は会社法第427条第1項に規定する責任について、善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額又は5,000千円のいずれか高い額を限度として損害賠償責任を負担するものです。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	130,770	130,770	-	-	-	7
監査役 (社外監査役を除く)	14,400	14,400	-	-	-	1
社外役員	25,680	25,680	-	-	-	4

(注) 1．上記の報酬等の金額は、取締役、監査役、社外取締役、社外監査役へ支払った総額であります。  
 2．使用人兼務役員の役員報酬としての金額は上記に含まれておりますが、これとは別に使用人兼務役員の使用人報酬として14,557千円を支払っております。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬等の総額は、株主総会における承認決議の範囲内で決定しております。各役員個々の報酬額については、内規に基づき、当期の会社業績、業績への貢献度、従業員の給与水準、職務内容、職務の執行状況等を総合的・客観的に考慮し、決定しております。各取締役の報酬等については取締役会において、各監査役の報酬等について監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 6銘柄

貸借対照表計上額の合計額 555,208千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
岩谷産業(株)	302,000	195,696	取引関係の維持及び円滑化のため
日本化学産業(株)	116,000	150,800	同上
(株)村田製作所	7,353	116,434	同上
(株)りそなホールディングス	28,000	16,741	同上
太陽誘電(株)	1,447	2,035	同上

(注) 全5銘柄(非上場株式を除く)について記載しております。



当事業年度  
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
岩谷産業(株)	60,400	237,372	取引関係の維持及び円滑化のため
日本化学産業(株)	116,000	152,656	同上
(株)村田製作所	7,522	109,598	同上
日本特殊陶業(株)	2,028	5,198	同上
太陽誘電(株)	1,738	3,133	同上

(注) 全5銘柄(非上場株式を除く)について記載しております。

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式は保有しておりません。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨定款に定めております。

中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定に従い、取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として、中間配当を実施することができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定に従い、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは経営環境に対応して機動的な資本政策を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	24,000		24,000	150
連結子会社				
計	24,000		24,000	150

(注) 監査報酬額には会社法上の監査報酬並びに金融商品取引法上の監査報酬を含んでおります。

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

重要な事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、監査業務以外に社内研修業務等を委託しております。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬につきましては、当社の規模、業務特性等を勘案し、適切な監査日数、工数を見積り、これに基づき、監査報酬の額を決定しております。なお、監査報酬額の決定に際しては、監査役会の同意を得ております。

## 第5 【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、関連団体等が主催するセミナーに積極的に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,594,927	4,247,425
受取手形及び売掛金	4,630,450	5,488,774
有価証券	1,200,000	1,200,000
製品	2,268,432	2,778,004
仕掛品	1,582,099	2,188,974
原材料及び貯蔵品	1,703,021	3,511,973
繰延税金資産	295,796	313,090
その他	1,390,092	1,814,069
流動資産合計	18,664,819	21,542,312
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,658,924	6,453,414
減価償却累計額	3,107,801	3,228,684
建物及び構築物（純額）	2,551,122	3,224,729
機械装置及び運搬具	19,861,865	21,686,636
減価償却累計額	15,163,118	15,982,618
機械装置及び運搬具（純額）	4,698,746	5,704,017
土地	1,484,243	1,588,194
建設仮勘定	1,170,290	480,465
その他	1,915,505	2,068,141
減価償却累計額	1,537,117	1,680,550
その他（純額）	378,387	387,591
有形固定資産合計	10,282,791	11,384,999
無形固定資産	330,051	344,203
投資その他の資産		
投資有価証券	528,957	555,208
関係会社株式	1 17,500	1 43,000
関係会社出資金	1 211,316	1 44,263
長期貸付金	5,321	427,365
退職給付に係る資産	210,004	289,611
その他	439,959	1,075,280
投資その他の資産合計	1,413,058	2,434,729
固定資産合計	12,025,901	14,163,932
資産合計	30,690,721	35,706,244

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	750,728	1,673,708
短期借入金	700,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	799,044	1,532,997
未払法人税等	1,008,279	546,711
賞与引当金	456,742	438,645
その他	1,727,698	1,979,788
<b>流動負債合計</b>	<b>5,442,492</b>	<b>6,771,851</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	3,045,992	3,979,995
退職給付に係る負債	970	1,051
その他	224,021	256,182
<b>固定負債合計</b>	<b>3,270,984</b>	<b>4,237,228</b>
<b>負債合計</b>	<b>8,713,477</b>	<b>11,009,079</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	787,100	787,100
資本剰余金	1,073,270	1,073,270
利益剰余金	19,846,504	22,455,842
自己株式	83,308	83,308
<b>株主資本合計</b>	<b>21,623,566</b>	<b>24,232,904</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	189,601	212,604
為替換算調整勘定	151,234	197,330
退職給付に係る調整累計額	34,839	1,831
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>305,996</b>	<b>408,104</b>
非支配株主持分	47,680	56,156
<b>純資産合計</b>	<b>21,977,244</b>	<b>24,697,164</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>30,690,721</b>	<b>35,706,244</b>

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	23,399,222	25,537,829
売上原価	1 14,972,612	1 17,039,492
売上総利益	8,426,609	8,498,337
販売費及び一般管理費	2, 3 3,356,662	2, 3 3,865,587
営業利益	5,069,947	4,632,749
営業外収益		
受取利息	10,180	22,649
受取配当金	8,276	9,706
仕入割引	13,007	13,291
助成金収入	50,596	51,869
その他	35,354	32,887
営業外収益合計	117,414	130,403
営業外費用		
支払利息	6,391	7,392
為替差損	72,791	190,007
持分法による投資損失	81,187	201,372
その他	5,347	8,644
営業外費用合計	165,718	407,416
経常利益	5,021,643	4,355,736
特別利益		
投資有価証券売却益	41,097	943
補助金収入	100,000	-
特別利益合計	141,097	943
特別損失		
減損損失	-	4 69,918
固定資産除却損	5 26,768	5 9,158
特別損失合計	26,768	79,076
税金等調整前当期純利益	5,135,972	4,277,603
法人税、住民税及び事業税	1,574,570	1,301,296
法人税等調整額	72,978	2,373
法人税等合計	1,501,591	1,298,923
当期純利益	3,634,380	2,978,679
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失( )	97,786	6,700
親会社株主に帰属する当期純利益	3,732,166	2,971,979

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	3,634,380	2,978,679
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,665	23,002
為替換算調整勘定	45,520	46,001
退職給付に係る調整額	21,364	33,008
持分法適用会社に対する持分相当額	30,212	1,870
その他の包括利益合計	32,702	103,883
包括利益	3,601,677	3,082,562
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,719,762	3,074,086
非支配株主に係る包括利益	118,084	8,475

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	787,100	1,216,649	16,356,102	83,047	18,276,805
当期変動額					
剰余金の配当			241,764		241,764
親会社株主に帰属する当期純利益			3,732,166		3,732,166
自己株式の取得				260	260
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		143,379			143,379
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	143,379	3,490,402	260	3,346,761
当期末残高	787,100	1,073,270	19,846,504	83,308	21,623,566

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	167,936	206,669	56,204	318,401	302,083	18,897,289
当期変動額						
剰余金の配当						241,764
親会社株主に帰属する当期純利益						3,732,166
自己株式の取得						260
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						143,379
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,665	55,435	21,364	12,404	254,402	266,806
当期変動額合計	21,665	55,435	21,364	12,404	254,402	3,079,954
当期末残高	189,601	151,234	34,839	305,996	47,680	21,977,244



当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	787,100	1,073,270	19,846,504	83,308	21,623,566
当期変動額					
剰余金の配当			362,641		362,641
親会社株主に帰属する当期純利益			2,971,979		2,971,979
自己株式の取得					-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,609,337	-	2,609,337
当期末残高	787,100	1,073,270	22,455,842	83,308	24,232,904

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	189,601	151,234	34,839	305,996	47,680	21,977,244
当期変動額						
剰余金の配当						362,641
親会社株主に帰属する当期純利益						2,971,979
自己株式の取得						-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23,002	46,096	33,008	102,107	8,475	110,583
当期変動額合計	23,002	46,096	33,008	102,107	8,475	2,719,920
当期末残高	212,604	197,330	1,831	408,104	56,156	24,697,164

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,135,972	4,277,603
減価償却費	1,344,227	1,966,287
減損損失	-	69,918
賞与引当金の増減額(は減少)	130,142	18,116
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	102,708	28,764
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	61	112
受取利息及び受取配当金	18,456	32,356
支払利息	6,391	7,392
為替差損益(は益)	68,202	81,028
補助金収入	100,000	-
持分法による投資損益(は益)	82,581	201,469
売上債権の増減額(は増加)	146,107	992,842
たな卸資産の増減額(は増加)	355,757	2,929,989
投資有価証券売却損益(は益)	41,097	943
未払又は未収消費税等の増減額	159,915	224,758
仕入債務の増減額(は減少)	319,409	240,609
未払金及び未払費用の増減額(は減少)	126,728	16,591
その他	50,613	122,846
小計	5,701,468	2,477,211
利息及び配当金の受取額	18,769	31,575
利息の支払額	6,973	7,274
法人税等の支払額	1,460,559	1,727,319
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,252,704	774,193
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	2,486,062	2,813,636
無形固定資産の取得による支出	160,825	89,169
長期前払費用の取得による支出	19,326	5,591
投資有価証券の取得による支出	3,038	8,226
投資有価証券の売却による収入	74,397	16,063
貸付けによる支出	-	445,000
貸付金の回収による収入	4,089	2,956
補助金の受取額	100,000	-
その他	1,372	82,769
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,492,139	3,425,373
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	300,000	100,000
長期借入れによる収入	2,600,000	2,700,000
長期借入金の返済による支出	1,440,510	1,024,624
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	279,697	-
自己株式の取得による支出	260	-
配当金の支払額	241,699	362,182
財務活動によるキャッシュ・フロー	337,831	1,213,193
現金及び現金同等物に係る換算差額	37,876	15,785
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,060,521	1,422,201
現金及び現金同等物の期首残高	4,734,406	6,794,927
現金及び現金同等物の期末残高	6,794,927	5,372,725

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

Vietnam Rare Elements Chemical Joint Stock Company

迪凱凱(上海)材料貿易有限公司

なお、穗華(上海)貿易有限公司は平成29年12月に社名を迪凱凱(上海)材料貿易有限公司に変更しております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社名は、DKKロジスティクス株式会社であります。非連結子会社は、その総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の規模等からみて重要性が乏しいため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の名称等

持分法を適用した関連会社の数 2社

持分法を適用した関連会社の名称

山東広垠迪凱凱新材料有限公司

山東広垠迪凱凱環保科技有限公司

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

(非連結子会社) DKKロジスティクス(株)

(関連会社) (株)アイ・ディ・ユー

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続きについて特に記載すべき事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社であるVietnam Rare Elements Chemical Joint Stock Company及び迪凱凱(上海)材料貿易有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を作成し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの………決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの………移動平均法による原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

当社及び在外連結子会社は、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

(ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。)

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、当社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社は従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る連結会計年度末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の条件を満たしているため、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....借入金

ヘッジ方針

金利変動のリスクヘッジを目的として行っており、一定の範囲内で利用することを基本方針としております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップは特例処理の適用要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。



(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
関係会社株式	17,500 千円	43,000 千円
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	(17,500)	(17,500)
関係会社出資金	211,316	44,263

2 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当連結会計年度 (平成30年3月31日)
山東広垠迪凱凱新材料有限公司 (借入債務)	444,648 千円	山東広垠迪凱凱新材料有限公司 (借入債務)	389,068 千円
山東広垠迪凱凱環保科技有限公 司(借入債務)	183,442	山東広垠迪凱凱環保科技有限公 司(借入債務)	160,512
計	628,090	計	549,580

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で所有するたな卸資産の収益性低下による簿価切下額(戻入相殺後)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上原価	39,136千円	265,803千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
運賃及び荷造費	303,052千円	322,951千円
給料	499,747	538,163
賞与引当金繰入額	116,908	113,466
退職給付費用	43,031	38,447
研究開発費	809,138	1,061,261

3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	809,138千円	1,061,261千円

4 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

用途	種類	場所	減損損失 (千円)
事業用資産	建物及び機械装置	大阪府大阪市	69,918

当社グループは、化学工業製品の製造販売事業を単一の事業として行っており、事業用資産については当社グループ全体をキャッシュ・フロー作成生成単位として識別し、グルーピングを行っております。

ただし、処分予定の資産や事業の用に供していない遊休資産等については、個別に取り扱っております。

上記資産は、ニューテックス事業所を閉鎖したことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失69,918千円として計上しております。

なお、当資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、回収可能価額を零として評価しております。

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械及び装置	16,916千円	5,342千円
撤去費用	4,145	1,660
その他	5,706	2,156
計	26,768	9,158

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	97,115千円	34,087千円
組替調整額	41,097	943
税効果調整前	56,017	33,144
税効果額	34,352	10,142
その他有価証券評価差額金	21,665	23,002
為替換算調整勘定：		
当期発生額	45,520	46,001
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	30,212	1,870
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	31,360	50,843
組替調整額	574	3,279
税効果調整前	30,785	47,563
税効果額	9,420	14,554
退職給付に係る調整額	21,364	33,008
その他の包括利益合計	32,702	103,883



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,880,000	-	-	4,880,000
合計	4,880,000	-	-	4,880,000
自己株式				
普通株式	44,703	73	-	44,776
合計	44,703	73	-	44,776

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 73株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	120,882	25.00	平成28年3月31日	平成28年6月24日
平成28年11月14日 取締役会	普通株式	120,882	25.00	平成28年9月30日	平成28年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	169,232	利益剰余金	35.00	平成29年3月31日	平成29年6月26日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,880,000	19,520,000	-	24,400,000
合計	4,880,000	19,520,000	-	24,400,000
自己株式				
普通株式	44,776	179,104	-	223,880
合計	44,776	179,104	-	223,880

(注) 1. 当社は、平成29年4月22日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。

2. 普通株式の発行済株式総数の増加19,520,000株は株式分割によるものであります。

3. 普通株式の自己株式の増加179,104株は、株式分割によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	169,232	35.00	平成29年3月31日	平成29年6月26日
平成29年11月13日 取締役会	普通株式	193,408	8.00	平成29年9月30日	平成29年12月4日

(注) 当社は、平成29年4月22日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割は平成29年4月22日を効力発生日としておりますので、平成29年3月31日を基準日とする配当につきましては株式分割前の、平成29年9月30日を基準日とする配当につきましては株式分割後の株式数を基準にしております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月21日 定時株主総会	普通株式	193,408	利益剰余金	8.00	平成30年3月31日	平成30年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	5,594,927千円	4,247,425千円
譲渡性預金(有価証券)	1,200,000	1,200,000
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	74,700
現金及び現金同等物	6,794,927	5,372,725

(リース取引関係)

(貸主側)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	3,600	-
1年超	60,600	-
合計	64,200	-

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用につきましては元本の毀損のない安全性の高い金融商品に限定し、必要な資金につきましては、銀行等金融機関からの借入により調達しております。

デリバティブ取引につきましては、実需を伴わない取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金は、短期・中期の運転資金及び設備投資資金(長期)であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、営業部門及び企画部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、輸出業務等に伴って発生する外貨建ての営業債権や輸入業務等に伴って発生する外貨建ての仕入債務は、為替の変動リスクに晒されておりますが、外貨建ての債権債務のポジションを把握し、外貨建取引管理手順書に従い運用を行い、基本的には受取外貨による外貨支払をベースとして、必要に応じて外貨の円転及び外貨の購入等を行っております。

市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を連結売上高の2.5か月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません。(注2)をご参照下さい。)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,594,927	5,594,927	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,630,450	4,630,450	-
(3) 有価証券	1,200,000	1,200,000	-
(4) 投資有価証券	481,707	481,707	-
資産計	11,907,085	11,907,085	-
(1) 支払手形及び買掛金	750,728	750,728	-
(2) 短期借入金	700,000	700,000	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金 及び長期借入金	3,845,037	3,844,129	907
負債計	5,295,765	5,294,857	907

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,247,425	4,247,425	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,488,774	5,488,774	-
(3) 有価証券	1,200,000	1,200,000	-
(4) 投資有価証券	507,958	507,958	-
資産計	11,444,158	11,444,158	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,673,708	1,673,708	-
(2) 短期借入金	600,000	600,000	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金 及び長期借入金	5,512,992	5,510,049	2,942
負債計	7,786,700	7,783,757	2,942

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金 並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券

有価証券は国内譲渡性預金であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

株式の時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金 並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金

1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の時価については、固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該価額によっております。ただし、変動金利による長期借入金の一部は、金利スワップの特例処理の対象とされ長期借入金の元利金の合計金額は、当該金利スワップと一体として処理された金額を使用しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式		
投資有価証券	47,250	47,250

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,594,927	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,630,450	-	-	-
有価証券	1,200,000	-	-	-
合計	11,425,377	-	-	-

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,247,425	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,488,774	-	-	-
有価証券	1,200,000	-	-	-
合計	10,936,199	-	-	-

## 4. 借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	700,000	-	-	-	-	-
長期借入金	799,044	893,088	1,163,088	754,816	235,000	-
合計	1,499,044	893,088	1,163,088	754,816	235,000	-

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	600,000	-	-	-	-	-
長期借入金	1,532,997	1,802,997	1,395,247	720,750	61,000	-
合計	2,132,997	1,802,997	1,395,247	720,750	61,000	-

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	481,707	208,505	273,201
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	481,707	208,505	273,201
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	1,200,000	1,200,000	-
	小計	1,200,000	1,200,000	-
合計		1,681,707	1,408,505	273,201

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 47,250千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。



当連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	507,958	201,611	306,346
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	507,958	201,611	306,346
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	1,200,000	1,200,000	-	
	小計	1,200,000	1,200,000	-
	合計	1,707,958	1,401,611	306,346

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 47,250千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

### 3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	73,758	41,097	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	73,758	41,097	-

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	16,063	943	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	16,063	943	-

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付企業年金制度を採用しております。当社が加入していた大阪薬業厚生年金基金については、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。なお、当該厚生年金基金は、平成30年3月28日付で厚生労働大臣の認可を受け解散いたしました。当該厚生年金基金の解散が翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響につきましては現時点で未定であります。

また、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,255,597千円	2,364,927千円
勤務費用	137,095	141,204
利息費用	11,954	14,899
数理計算上の差異の発生額	20,281	21,038
退職給付の支払額	19,438	32,180
退職給付債務の期末残高	2,364,927	2,509,890

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	2,331,532千円	2,574,931千円
期待運用収益	46,630	51,498
数理計算上の差異の発生額	11,078	71,881
事業主からの拠出額	205,128	133,369
退職給付の支払額	19,438	32,180
年金資産の期末残高	2,574,931	2,799,502

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,364,927千円	2,509,890千円
年金資産	2,574,931	2,799,502
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	210,004	289,611
退職給付に係る資産	210,004	289,611
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	210,004	289,611

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	137,095千円	141,204千円
利息費用	11,954	14,899
期待運用収益	46,630	51,498
数理計算上の差異の費用処理額	574	3,279
確定給付制度に係る退職給付費用	101,844	101,325

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
数理計算上の差異	30,785千円	47,563千円
合計	30,785	47,563

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識数理計算上の差異	50,201千円	2,638千円
合計	50,201	2,638

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
債券	61%	60%
株式	35	36
現金及び預金	2	2
その他	2	2
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
割引率	0.6%	0.5%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%
予想昇給率	7.3%	7.3%

### 3. 簡便法を適用した確定給付制度

#### (1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	946千円	970千円
退職給付費用	55	112
為替換算差額	31	31
退職給付に係る負債の期末残高	970	1,051

#### (2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	970千円	1,051千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	970	1,051
退職給付に係る負債	970	1,051
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	970	1,051

#### (3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 55千円 当連結会計年度 112千円

### 4. 複数事業主制度

「1. 採用している退職給付制度の概要」に記載のとおり、当社が加入していた大阪薬業厚生年金基金は、平成30年3月28日付で厚生労働大臣の認可を受け解散いたしました。なお、確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の大阪薬業厚生年金基金制度への要拠出額は、64,363千円でありました。

#### (1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
	(平成28年3月31日現在)	(平成29年3月31日現在)
年金資産の額	306,490,986千円	291,474,278千円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	365,488,767	358,591,617
差引額	58,997,780	67,117,338

#### (2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 0.91% (平成28年3月31日現在)

当連結会計年度 0.88% (平成29年3月31日現在)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高46,483,407千円、繰越不足金20,633,931千円  
であります。

特別掛金収入現価は、過去の年金財政上の不足金を将来に亘って償却するための見込み収入額を表し、厚生年金  
基金規約であらかじめ定められた掛金率(特別掛金)を手当てしております。

また、本制度における償却方法は元利均等償却であります。特別掛金収入現価の残存償却年数は、14年でありま  
す。

当社グループは特別掛金40,334千円を費用処理しております。

なお、特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるた  
め、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	140,676千円	132,729千円
一括償却資産	7,613	10,430
社会保険料	20,672	20,137
たな卸資産評価損	70,893	101,175
未払事業税	48,048	34,731
繰越欠損金	79,238	91,471
減損損失	466	290
投資有価証券評価損	14,475	14,475
研究開発費	3,900	3,838
その他	58,564	55,410
繰延税金資産小計	444,550	464,692
評価性引当額	92,716	98,890
繰延税金資産の合計	537,266	563,582
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	83,599	93,742
退職給付に係る資産	64,261	88,621
資産圧縮積立金	22,447	22,447
その他	5,574	7,361
繰延税金負債合計	175,883	212,171
繰延税金資産(負債)の純額	361,383	351,411

(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	295,796千円	313,090千円
固定負債 - その他(繰延税金負債)	119,845	159,460

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.8%	-
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	-
連結子会社税率差異	0.1	-
住民税均等割	0.2	-
評価性引当額増減	0.1	-
持分法による投資損益	0.5	-
研究開発税制等による税額控除	2.8	-
その他	0.4	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.2	-

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、化学工業製品の製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	欧州	北米	その他	合計
12,442,702	4,578,559	3,234,331	2,969,088	174,539	23,399,222

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	合計
8,444,024	1,838,767	10,282,791

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	合計(千円)
(株)キャタラー	2,480,461

(注) 当社グループの事業は単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載は省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	欧州	北米	その他	合計
11,826,417	6,141,780	3,723,764	3,573,815	272,053	25,537,829

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	合計
9,758,835	1,626,163	11,384,999

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	合計(千円)
(株)キャタラー	2,624,739

(注) 当社グループの事業は単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載は省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、化学工業製品の製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千人民 元)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	山東広垠迪 凱凱新材料 有限公司	中華人民 共和国	52,140	ファインセラ ミックス 用材料の生 産・販売	(所有) 直接 33.0	役員の兼任	債務保証	444,648	-	-
関連会社	山東広垠迪 凱凱環保科 技有限公司	中華人民 共和国	27,860	希少金属の 回収生産・ 販売	(所有) 直接 33.0	役員の兼任	債務保証	183,442	-	-

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千人民 元)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	山東広垠迪 凱凱新材料 有限公司	中華人民 共和国	52,140	ファインセラ ミックス 用材料の生 産・販売	(所有) 直接 33.0	役員の兼任 資金の援助	債務保証	389,068	-	-
							資金の貸付	420,000	長期貸付金	420,000
関連会社	山東広垠迪 凱凱環保科 技有限公司	中華人民 共和国	27,860	希少金属の 回収生産・ 販売	(所有) 直接 33.0	役員の兼任	債務保証	160,512	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 山東広垠迪凱凱新材料有限公司及び山東広垠迪凱凱環保科技有限公司の銀行借入につき、債務保証を行ったものであります。なお保証料は受け取っておりません。  
2. 資金の貸し付けについては、市場金利を勘案し、決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	907.08円	1,019.23円
1株当たり当期純利益金額	154.37円	122.93円

- (注) 1. 当社は、平成29年4月22日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	21,977,244	24,697,164
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	47,680	56,156
(うち非支配株主持分(千円))	(47,680)	(56,156)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	21,929,563	24,641,008
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	24,176,120	24,176,120

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	3,732,166	2,971,979
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	3,732,166	2,971,979
期中平均株式数(株)	24,176,341	24,176,120

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	700,000	600,000	0.16	
1年以内に返済予定の長期借入金	799,044	1,532,997	0.13	
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,045,992	3,979,995	0.12	平成31年～34年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	
その他有利子負債				
長期預り保証金	65,029	65,030	0.12	
合計	4,610,066	6,178,022		

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金等残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,802,997	1,395,247	720,750	61,000

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	6,086,572	11,980,695	18,886,993	25,537,829
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	1,167,169	2,102,291	3,572,943	4,277,603
親会社株主に帰属 する四半期(当期) 純利益金額 (千円)	778,025	1,456,334	2,471,587	2,971,979
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	32.18	60.24	102.23	122.93

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	32.18	28.06	41.99	20.70

- (注) 当社は、平成29年4月22日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,360,991	3,917,068
受取手形	403,923	561,515
電子記録債権	33,751	57,316
売掛金	1 4,212,226	1 4,910,413
有価証券	1,200,000	1,200,000
製品	2,251,931	2,738,177
仕掛品	1,577,243	2,186,509
原材料及び貯蔵品	1,610,272	3,466,795
前渡金	1 163,765	-
前払費用	30,562	17,287
未収入金	1 1,518,774	1 1,910,210
繰延税金資産	295,669	312,984
短期貸付金	1 554,336	1 1,497,728
その他	1 4,295	1 4,924
流動資産合計	19,217,745	22,780,933
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,918,740	2,508,766
構築物	290,622	405,945
機械及び装置	3,158,040	4,441,044
車両運搬具	63,263	37,742
工具、器具及び備品	360,350	373,925
土地	1,484,243	1,588,194
建設仮勘定	1,168,763	403,215
有形固定資産合計	8,444,024	9,758,835
無形固定資産		
電話加入権	2,543	2,543
ソフトウェア	320,271	301,946
ソフトウェア仮勘定	6,750	34,918
無形固定資産合計	329,564	339,407
投資その他の資産		
投資有価証券	528,957	555,208
関係会社株式	359,771	385,271
関係会社出資金	351,377	195,963
長期貸付金	5,321	1 447,365
長期前払費用	2,138	5,619
前払年金費用	260,205	292,250
繰延税金資産	29,311	64,052
敷金及び保証金	118,287	91,532
その他	36,823	42,630
貸倒引当金	-	32,545
投資その他の資産合計	1,692,194	2,047,347
固定資産合計	10,465,783	12,145,590
資産合計	29,683,529	34,926,523

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	49,913	27,339
電子記録債務	167,389	262,097
買掛金	1 522,549	1 1,421,960
短期借入金	700,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	642,500	1,222,000
未払金	819,107	1,279,159
未払費用	1 102,371	1 98,585
未払法人税等	1,005,669	545,730
預り金	43,801	19,555
設備関係支払手形	660,001	514,316
賞与引当金	456,742	433,757
その他	40,012	11,961
<b>流動負債合計</b>	<b>5,210,056</b>	<b>6,436,462</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2,185,000	3,435,750
長期預り保証金	85,030	65,030
資産除去債務	19,145	19,145
<b>固定負債合計</b>	<b>2,289,175</b>	<b>3,519,925</b>
<b>負債合計</b>	<b>7,499,232</b>	<b>9,956,388</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	787,100	787,100
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	1,194,589	1,194,589
その他資本剰余金	22,060	22,060
<b>資本剰余金合計</b>	<b>1,216,649</b>	<b>1,216,649</b>
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	35,000	35,000
<b>その他利益剰余金</b>		
資産圧縮積立金	50,910	50,910
別途積立金	16,000,000	19,000,000
繰越利益剰余金	3,988,343	3,751,179
<b>利益剰余金合計</b>	<b>20,074,253</b>	<b>22,837,089</b>
自己株式	83,308	83,308
<b>株主資本合計</b>	<b>21,994,695</b>	<b>24,757,531</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	189,601	212,604
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>189,601</b>	<b>212,604</b>
<b>純資産合計</b>	<b>22,184,297</b>	<b>24,970,135</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>29,683,529</b>	<b>34,926,523</b>

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)		当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	
売上高	1	22,924,954	1	25,131,159
売上原価	1	14,511,837	1	16,755,033
売上総利益		8,413,117		8,376,125
販売費及び一般管理費	2	3,190,094	2	3,738,612
営業利益		5,223,023		4,637,513
営業外収益				
受取利息及び配当金	1	18,428	1	36,042
為替差益		8,104		-
助成金収入		49,778		50,207
その他	1	43,499	1	40,852
営業外収益合計		119,810		127,101
営業外費用				
支払利息		6,400		4,565
為替差損		-		132,769
その他		4,193		36,014
営業外費用合計		10,594		173,350
経常利益		5,332,239		4,591,265
特別利益				
投資有価証券売却益		41,097		943
補助金収入		100,000		-
特別利益合計		141,097		943
特別損失				
関係会社出資金評価損		-		155,413
減損損失		-		69,918
固定資産除却損		10,924		9,158
関係会社株式評価損		437,426		-
特別損失合計		448,350		234,489
税引前当期純利益		5,024,986		4,357,718
法人税、住民税及び事業税		1,565,245		1,294,438
法人税等調整額		237,994		62,197
法人税等合計		1,327,250		1,232,240
当期純利益		3,697,736		3,125,477

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	6,781,560	52.5	8,715,189	55.7
労務費		2,282,696	17.7	2,167,803	13.8
経費		3,848,866	29.8	4,771,255	30.5
当期総製造費用		12,913,123	100.0	15,654,248	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,405,893		1,577,243	
合計		14,319,016		17,231,492	
他勘定振替高	2	164,433		243,671	
期末仕掛品たな卸高		1,577,243		2,186,509	
当期製品製造原価		12,577,338		14,801,311	

## 原価計算の方法

原価計算の方法は、製品別総合原価計算による、実際原価計算であります。

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
外注加工費(千円)	585,142	637,278
減価償却費(千円)	1,005,347	1,534,569
燃料費(千円)	413,782	576,255

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
研究開発費(千円)	118,955	202,114
検査費(千円)	34,233	35,399
広告宣伝費(千円)	11,243	5,831
その他(千円)	0	325
合計(千円)	164,433	243,671



【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
						資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	787,100	1,194,589	22,060	1,216,649	35,000	50,910	13,000,000	3,532,371	16,618,282
当期変動額									
別途積立金の積立							3,000,000	3,000,000	-
剰余金の配当								241,764	241,764
当期純利益								3,697,736	3,697,736
自己株式の取得									-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	3,000,000	455,971	3,455,971
当期末残高	787,100	1,194,589	22,060	1,216,649	35,000	50,910	16,000,000	3,988,343	20,074,253

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	83,047	18,538,984	167,936	167,936	18,706,920
当期変動額					
別途積立金の積立		-			-
剰余金の配当		241,764			241,764
当期純利益		3,697,736			3,697,736
自己株式の取得	260	260			260
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			21,665	21,665	21,665
当期変動額合計	260	3,455,710	21,665	21,665	3,477,376
当期末残高	83,308	21,994,695	189,601	189,601	22,184,297

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	787,100	1,194,589	22,060	1,216,649	35,000	50,910	16,000,000	3,988,343	20,074,253
当期変動額									
別途積立金の積立							3,000,000	3,000,000	-
剰余金の配当								362,641	362,641
当期純利益								3,125,477	3,125,477
自己株式の取得									-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	3,000,000	237,163	2,762,836
当期末残高	787,100	1,194,589	22,060	1,216,649	35,000	50,910	19,000,000	3,751,179	22,837,089

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	83,308	21,994,695	189,601	189,601	22,184,297
当期変動額					
別途積立金の積立		-			-
剰余金の配当		362,641			362,641
当期純利益		3,125,477			3,125,477
自己株式の取得		-			-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			23,002	23,002	23,002
当期変動額合計	-	2,762,836	23,002	23,002	2,785,838
当期末残高	83,308	24,757,531	212,604	212,604	24,970,135

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式及び関係会社出資金.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。)

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

#### 4. 重要なヘッジ会計の方法

##### (1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の条件を満たしているため、特例処理を採用しております。

##### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....借入金

##### (3) ヘッジ方針

金利変動のリスクヘッジを目的として行っており、一定の範囲内で利用することを基本方針としております。

##### (4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップは特例処理の適用要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

#### 5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

##### (2) 重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

##### (3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権・債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
金銭債権	1,364,139千円	2,603,499千円
金銭債務	104,534	119,784

2 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)		当事業年度 (平成30年3月31日)
Vietnam Rare Elements Chemical Joint Stock Company(借入債務)	1,000,000千円	Vietnam Rare Elements Chemical Joint Stock Company(借入債務)	769,230千円
山東広垠迪凱凱新材料 有限公司(借入債務)	444,648	山東広垠迪凱凱新材料 有限公司(借入債務)	389,068
山東広垠迪凱凱環保科 技有限公司(借入債務)	183,442	山東広垠迪凱凱環保科 技有限公司(借入債務)	160,512
計	1,628,090	計	1,318,810

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	2,960千円	515千円
仕入高	1,017,521	1,732,791
営業取引以外の取引による取引高	8,966	13,980

- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度10.4%、当事業年度9.0%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度89.6%、当事業年度91.0%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
運賃及び荷造費	301,940千円	315,901千円
給料	440,508	501,951
賞与	115,205	79,599
賞与引当金繰入額	116,908	111,692
退職給付費用	42,976	38,395
減価償却費	133,721	148,315
研究開発費	809,138	1,061,261

(有価証券関係)

前事業年度(平成29年3月31日)

時価を把握することが極めて困難と認められる関係会社株式及び関係会社出資金

区分	貸借対照表計上額(千円)
関係会社株式	359,771
関係会社出資金	351,377
合計	711,148

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成30年3月31日)

時価を把握することが極めて困難と認められる関係会社株式及び関係会社出資金

区分	貸借対照表計上額(千円)
関係会社株式	385,271
関係会社出資金	195,963
合計	581,235

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	65,907千円	101,175千円
持分変動利益	45,390	45,390
減損損失	466	290
一括償却資産	7,613	10,430
賞与引当金	140,676	132,729
社会保険料	20,672	20,137
研究開発費	3,900	3,838
投資有価証券評価損	14,475	14,475
関係会社株式評価損	133,852	133,852
関係会社出資金評価損	-	47,556
貸倒引当金	-	9,959
未払事業税	48,048	34,731
その他	29,648	28,086
繰延税金資産小計	510,651	582,654
評価性引当額	-	-
繰延税金資産合計	510,651	582,654
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	83,599	93,742
前払年金費用	79,622	89,428
資産圧縮積立金	22,447	22,447
繰延税金負債合計	185,670	205,618
繰延税金資産(負債)の純額	324,981	377,036

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	0.2	1.1
住民税均等割等	0.2	0.2
研究開発税制等による税額控除	2.9	1.3
所得拡大促進税制による税額控除	-	2.4
評価性引当額増減	1.7	-
その他	0.2	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.4	28.3

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。



(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固定 資産	建物	1,918,740	779,955	33,391 (31,719)	156,537	2,508,766	2,666,702
	構築物	290,622	158,778	-	43,455	405,945	533,757
	機械及び装置	3,158,040	2,599,640	43,540 (38,198)	1,273,096	4,441,044	15,691,058
	車両運搬具	63,263	8,410	3	33,927	37,742	115,467
	工具、器具及び備品	360,350	190,232	481	176,175	373,925	1,673,471
	土地	1,484,243	103,951	-	-	1,588,194	-
	建設仮勘定	1,168,763	2,308,354	3,073,902	-	403,215	-
	計	8,444,024	6,149,322	3,151,319 (69,918)	1,683,192	9,758,835	20,680,458
無形固定 資産	電話加入権	2,543	-	-	-	2,543	-
	ソフトウェア	320,271	82,331	-	100,655	301,946	-
	ソフトウェア仮勘定	6,750	73,618	45,450	-	34,918	-
	計	329,564	155,949	45,450	100,655	339,407	-

(注) 1. 当期減少額欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

(建物) 研修・分析センターの新設 560,216千円

(機械及び装置) 福井工場生産ラインの増設 1,678,234千円

## 【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	-	32,545	-	32,545
賞与引当金	456,742	433,757	456,742	433,757

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし、事故その他やむをえない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 <a href="http://www.dkkk.co.jp/">http://www.dkkk.co.jp/</a>
株主に対する特典	毎年3月末現在の株主名簿に記載または記録された当社株式100株(1単元)以上を保有されている株主に対して、一律クオカード2,000円を贈呈いたします。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利及び会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第61期)(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)平成29年6月26日近畿財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月26日近畿財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

(第62期第1四半期)(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)平成29年8月9日近畿財務局長に提出。

(第62期第2四半期)(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)平成29年11月14日近畿財務局長に提出。

(第62期第3四半期)(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)平成30年2月14日近畿財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

平成29年6月27日に近畿財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月20日

第一稀元素化学工業株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 林 由 佳 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 入 山 友 作 印

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一稀元素化学工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、第一稀元素化学工業株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、第一稀元素化学工業株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、第一稀元素化学工業株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成30年6月20日

第一稀元素化学工業株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 林 由 佳 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 入 山 友 作 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一稀元素化学工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、第一稀元素化学工業株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。  
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。